



平成25年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 キャリアリンク株式会社
コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 近藤 裕彦
(氏名) 平松 武洋
配当支払開始予定日

TEL 03-6311-7321
平成25年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	17,898	16.4	1,031	71.9	981	72.7	563	98.9
24年2月期	15,372	67.0	600	466.2	568	630.7	283	356.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	112.32	99.46	45.9	24.4	5.8
24年2月期	59.03		43.7	16.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 百万円 24年2月期 百万円

(注1) 1株当たり当期純利益につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注2) 当社は、平成24年11月15日に東京証券取引所マザーズへ上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。前事業年度については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	4,188	1,665	39.8	296.98
24年2月期	3,844	789	20.5	164.53

(参考) 自己資本 25年2月期 1,665百万円 24年2月期 789百万円

(注1) 1株当たり純資産につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	488	97	294	2,538
24年2月期	1,177	39	465	1,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期		0.00		0.00	0.00			
25年2月期		0.00		14.00	14.00	78	13.9	4.7
26年2月期(予想)				14.00	14.00		18.6	

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,921	25.0	243	38.9	229	39.0	142	33.1	24.82
通期	16,006	10.6	742	28.0	709	27.7	432	23.2	75.26

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	5,607,000 株	24年2月期	4,800,000 株
期末自己株式数	25年2月期	株	24年2月期	株
期中平均株式数	25年2月期	5,017,915 株	24年2月期	4,800,000 株

(注)上記の株式数につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更	17
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災後の復興関連需要等により回復基調が見られたものの、世界的な景気減速による輸出や設備投資の鈍化等に加え、欧州各国の政府債務危機も依然として解消されておらず、先行き不透明な状況で推移致しました。

一方、平成24年12月の政権交代に伴い、大胆な金融緩和及び財政出動を中心とする経済政策の実施に対する期待感から、過度な円高が修正され、株価も回復してくるなど、景気回復への兆しが見られました。

人材サービス業界を取り巻く環境は、完全失業率並びに有効求人倍率が改善するなど、企業における雇用情勢面に回復基調が見られますが、国会で長らく審議されていた労働者派遣法改正の修正案審議に決着が付き、平成24年10月1日より、改正労働者派遣法が施行され、30日以内の派遣が原則禁止となり、また、平成25年4月1日より、改正高齢者雇用安定法が施行され、希望者全員を段階的に65歳まで雇用することが企業に義務づけられることになるなど、人材派遣需要に関する今後の見通しは依然として厳しい状況であります。

このような経営環境の中、当社は、主力のBPO関連事業において、官公庁向け大型プロジェクト案件への人材派遣が引き続き順調に推移したことから、予想以上の売上高及び利益が伸びました。また、CRM関連事業並びに一般事務事業においては、新規案件の獲得もあったこと等から好調に推移し、製造技術系事業においては、概ね前事業年度比横ばいとなりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高17,898,653千円(前期比16.4%増)、営業利益1,031,427千円(前期比71.9%増)、経常利益981,323千円(前期比72.7%増)、当期純利益563,605千円(前期比98.9%増)となりました。

当事業年度の事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

BPO関連事業

当事業は、官公庁向け大型プロジェクト案件である年金記録台帳調査業務への人材派遣において業務効率化が進捗するなど、引き続き順調に推移したことから、予想以上の売上高及び利益が伸びました。

なお、年金記録台帳調査業務は、業務処理の進捗に伴い、平成25年2月期第3四半期以降、業務規模が縮小してきましたが、一方で、新たな官公庁案件を受注し、また、新規の民間BPO案件も受注するなど、当事業年度の業績に貢献致しました。

これらの結果、当事業部門の売上高は10,957,172千円(前期比8.1%増)となりました。

CRM関連事業

当事業は、各拠点で新規案件が順調に獲得出来たことに加え、既存案件では、各案件でのシェア拡大が進んだことなどから、当事業部門の売上高は4,229,986千円(前期比55.4%増)となりました。

一般事務事業

当事業は、派遣規制の強化などを背景に直接雇用や業務請負に切り替える企業が増えたことから、前事業年度に引き続き事務系人材派遣需要は下げ止まらない状況が続きましたが、当事業年度は、新規に事務センターの請負案件を受注したことなどから、当事業部門の売上高は1,533,215千円(前期比17.2%増)となりました。

製造技術系事業

当事業は、物流管理業務の請負や生活関連商品のピッキング作業への人材派遣案件等を新規に受注しましたが、家電及び自動車関連等国内メーカーの生産活動が低調であったことなどから、大手家電メーカーや輸出関連企業からの受注額が減少したため、当事業部門の売上高は1,178,279千円(前期比2.2%減)となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、BPO関連事業においては、年金記録台帳調査業務への人材派遣が縮小していく一方、稼働中のBPO案件が今後も順調に推移する見込みであり、CRM関連事業においても、大型コンタクトセンターへの人材派遣が引き続き拡張する見込みであります。また、派遣規制強化の影響などから、事務系人材派遣需要の好転が依然期待できませんが、政府による経済諸政策の実施や輸出の拡大により生産活動が回復し、製造技術系事業は当期より伸張する見込みであります。

以上の結果、次期の見通しは、売上高は16,006,548千円(当期比10.6%減)、営業利益742,985千円(当期比28.0%減)、経常利益709,837千円(当期比27.7%減)、当期純利益432,817千円(当期比23.2%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度における資産合計は、前事業年度末と比べ344,478千円増加し、4,188,600千円となりました。その主な要因としては、流動資産については、現金及び預金が685,652千円増加、売掛金が494,430千円減少、仕掛品が43,908千円増加したこと等であります。固定資産については、建物が17,710千円増加、敷金及び保証金が40,897千円増加したこと等であります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ530,955千円減少の2,523,411千円となりました。その主な要因としては、未払金が294,584千円、未払消費税等が153,129千円減少したこと等であります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ875,434千円増加し、1,665,188千円となりました。その主な要因としては、資本金及び資本剰余金がそれぞれ155,751千円増加したこと、また当期純利益の計上に伴い利益剰余金が563,605千円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて、685,652千円増加の2,538,711千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は488,611千円(前期比58.5%減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が981,323千円、売上債権の減少が494,430千円、法人税等の支払額が439,810千円、未払金の減少が302,520千円、未払消費税等の減少が153,129千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は97,111千円(前期比146.6%増)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が50,488千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が50,535千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は294,152千円(前期465,287千円使用)となりました。

これは主に、長期借入れの返済による支出が535,182千円、社債の発行による収入が393,321千円、株式の発行による収入が303,518千円、長期借入による収入が300,000千円、社債の償還による支出が104,000千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	16.3	20.5	39.8
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	86.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	12.2	0.7	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	51.6	32.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施しておくことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては普通株式1株につき14円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株につき14円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

法的規制について

当社は、企業としての社会的責任を遂行するため、関係法令に則った社内諸規程、業務マニュアルの整備、社内研修プログラムの充実等、適宜、内部管理体制の整備を図っております。今後とも事業規模の拡大や内外の状況変化に対応して適切な内部統制システムの整備や運用を推進してまいります。社員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社が行政指導・改善命令を受けた場合、又は、訴訟や損害賠償等に至った場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社に関連する主要な法的規制である労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化等に応じて、派遣対象業務並びに派遣期間に関しての規制強化を目的とする改正が適宜行われておりますが、改正内容によっては、当社の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(a) 人材派遣

人材派遣は、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業許可」を受けて行っており、許可の有効期間は5年であります。

労働者派遣事業の適正な運営を確保するために「許可の取消し等」を定めている労働者派遣法第14条において、派遣元事業主（派遣事業を行う者、法人である場合にはその役員を含む。）が同条第1項のいずれかに該当するときは、許可の取消しができる旨を定めております。

現時点において当社が上記の取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社の事業活動が制限され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成24年10月1日に施行された改正労働者派遣法の主な改正内容は、以下のとおりであります。

< 事業規制の強化に関すること >

- ・ 日雇派遣の原則禁止
- ・ グループ企業派遣を8割以下に制限
- ・ 離職した労働者を離職後1年以内に派遣労働者として受け入れることを原則禁止
- ・ マージン率等の情報提供の義務化

< 派遣労働者の待遇改善に関すること >

- ・ 待遇に関する事項等の説明の義務化
- ・ 派遣先の社員との待遇均衡に向けた配慮の義務化
- ・ 派遣労働者への派遣料金明示の義務化
- ・ 無期雇用契約への転換推進措置の努力義務化

これらの規制強化等のほか、「違法派遣の場合、派遣先が違法であることを知りながら派遣労働者を受け入れている場合には、派遣先が派遣労働者に対して労働契約を申し込んだとみなす」制度については改正法の施行から3年後にその施行が延期され、「登録型派遣の在り方」、「製造業務派遣の在り方」及び「特定労働者派遣事業の在り方」については引き続き検討事項とすると定められました。

(b) 請負

昭和61年労働省告示第37号により、請負と派遣の区分基準が示されており、請負を行うにはこの基準に準拠する必要があります。

当社は、労働省告示第37号の遵守を徹底していますが、当社が請負で受託した取引が、万一、各都道府県労働局により、実質的には人材派遣であると認定された場合には、「偽装請負」と見做され、それにより、業務停止等の処分を受けた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材紹介

人材紹介は、職業安定法に基づく厚生労働大臣の「有料職業紹介事業許可」を受けて行っており、許可の有効期間は5年であります。

職業紹介事業等が労働力の需要供給の適正かつ円滑な調整に果たすべき役割に鑑み、その適正な運営を確保するために「許可の取消し等」を定めている職業安定法第32条の9において、有料職業紹介事業者が同条第1項のいずれかに該当するときは、許可の取消しができる旨を定めております。

現時点において、当社が上記の取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社の事業活動が制限され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 紹介予定派遣

紹介予定派遣は、上記(a)人材派遣及び(c)人材紹介の事業展開と重なるため、「一般労働者派遣事業許可」及び「有料職業紹介事業許可」を受けて行っております。

従って、紹介予定派遣を事業展開するに当たってのリスクは上記(a)及び(b)それぞれの記載内容を合わせたものであり、現時点においては、当社が両事業許可取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社の事業活動が制限され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険制度の改定について

社会保険料の料率並びに対象範囲は、社会保障と税の一体改革など国家的な見直し論議の中で、適宜改定が実施されております。

当社では、現行の社会保険制度において、社員はもちろんのこと、加入要件を満たす就業スタッフ全員についても社会保険加入を徹底しておりますが、今後、社会保険制度の改定が実施され、例えば、加入要件を引き下げられることにより、社会保険料の事業主負担額が増加する場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。厚生年金保険においては、平成16年に成立した年金改革関連法により、保険料率は、平成16年10月から平成29年9月まで毎年0.354%ずつ段階的に引き上げられ、最終的に保険料率は18.3%と定められております。これにより、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の事業主負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、これにより収益を圧迫する要因になることが予想されます。

また、当社の社員及び就業スタッフが加入する人材派遣健康保険組合においては、平成20年4月の高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度(後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金)の発足による拠出金負担、医療費の上昇、景気低迷に伴う保険料収入の減少等により、同組合の財政収支が悪化し、平成24年度から健康保険料の事業主負担率は前年度の40.8/1000から42.5/1000へと大幅に引き上げられております。同

組合では健全な財政維持に向けた医療費適正化対策や組合運営費の抑制策等が講じられておりますが、今後も改善が見られない場合は更なる保険料率のアップが誘引され、これにより収益を圧迫する要因となることが予想されます。

雇用保険においては、平成22年度の雇用保険制度改正により、一般の事業における雇用保険料の事業主負担率は7/1000から9.5/1000に引き上げられ、また適用範囲も拡大されました。今後も雇用保険制度が改正され、事業主負担率のアップや加入対象者の増加が生じた場合は、今後の収益を圧迫する要因となることが予想されます。

登録スタッフ及び就業スタッフの確保について

登録スタッフの募集については、インターネットや新聞、雑誌等の広告等により常時実施しております。

事業展開するうえで、登録スタッフ及び就業スタッフの確保が重要な課題の一つであることから、未就業の登録スタッフに対して、定期的に連絡をとることでコミュニケーションの緊密化を図り、登録スタッフ本人の希望に合った就業機会を提供する施策を実施しております。

また、就業スタッフに対しては、教育・研修等の支援、社員への登用制度を設けるなど、就業スタッフのスキル向上の施策を実施しております。しかしながら、雇用情勢や労働需要の変化により、人材の確保が当社の意図したとおりに進まなかった場合や顧客の要望に対して十分な人材の確保ができなかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社は、株式会社もしもしホットラインとBPO関連事業、CRM関連事業を中心とした派遣契約を数多く締結しており、当事業年度の売上高に占める同社への売上高比率は57.8%となっております。当社は、今後も同社と緊密な連携をもって事業を継続することを計画しております。

しかしながら、今後、同社との取引関係に何らかの急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

合併、買収などの企業買収(M&A)について

当社は、今後、事業を拡大させる手段として、関連事業を営む企業買収等を行う可能性があります。買収等を行う場合には、対象となる企業の財務内容や事業内容のデューデリジェンスを徹底に実施することにより、事前のリスク把握に努めてまいります。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等から、当社が企業買収を行った企業の経営、事業、資産に対して十分なコントロールができない場合や買収した企業の人材や顧客が流出した場合には、当社が期待した買収効果を得られない可能性があります。すなわち、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社は投資額を十分に回収できない恐れがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化について

当社が属する人材サービス業界は、多くの競合会社が存在しております。当社は、官公庁向け大型プロジェクト案件で培ってきた豊富なノウハウを基に、顧客の業務効率化や合理化を企画提案する人材サービスの提供を推進し、競合先との差別化を図ってまいりますが、競争がさらに激化した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害及びシステム障害について

(a) システムのトラブル・ダウンについて

当社は、事業展開をコンピュータシステムやネットワークに大きく依存しており、保有の業務管理情報システム内に、登録スタッフ及び就業スタッフの個人情報並びに顧客企業に係る基本情報等を大量に保有しております。これらは顧客企業のニーズに対し最適な登録スタッフを選択し、マッチングさせることを可能としております。また、当社は、就業スタッフに対する労働債務の管理、給与の支払、顧客企業に対する代金の請求、与信管理の業務等も当該システムによって行っております。

このため大地震等の大規模な災害等が発生し、当該システムのデータを保存しているサーバー等が災害により停止した場合には、当社の業務遂行に支障を来し、引いては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、業務上、多数の個人情報並びに機密情報を取り扱っております。そのため、情報セキュリティに関しては、その重要性及びリスクを十分に認識し、情報セキュリティ規程を整備するとともに、平成22年4月にISO/IEC27001(注)の認証を取得して、社員の教育やセキュリティ管理を組織的かつ継続的に行っております。しかしながら、不測の事態により情報セキュリティ事故が発生した場合には、当社の信用が失墜し、企業イメージの低下を招くなどして、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) ISO/IEC27001とは、情報セキュリティマネジメントシステム(Information Security Management System)の規格のことであり、情報セキュリティマネジメントシステムとは、組織が情報管理の有効性を維持するための体制のことで、情報の保管方法やウイルス対策、メール使用のガイドライン、障害発生時の行動計画などの要素から構成されております。

個人情報の取り扱いについて

当社は、登録スタッフ、就業スタッフ、職業紹介希望者、社員等に関する多くの個人情報を保管しております。また、当社は、平成17年4月に施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者に該当し、個人情報保護法の適用を受けております。

当社は、平成17年4月にプライバシーマーク認証を取得し、「個人情報保護要領書」、「個人情報保護マニュアル」等を充実して、その遵守や社員教育を通して個人情報の厳正な管理を行っております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合には、社会的信用の失墜やイメージの悪化、損害賠償請求の発生等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社は、今後、より高付加価値を実現する人材を提供する人材サービス業者になるために優秀な人材の採用及び人材の育成が欠かせません。従って、今後、必要とする優秀な人材を適時に採用できなかった場合や社内の有能な中核的人材が流出した場合には、今後の事業拡大に支障を来すことが考えられ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員、社員に対するインセンティブを目的として、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という。)を付与しております。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株主数は524,400株であり、発行済株式総数5,764,000株の9.10%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成8年10月の会社設立以来、雇用の拡大を通して社会に貢献することを使命とし、多くの求職者の方々に多様な就業の機会を提供することで今日まで成長を遂げてまいりました。

人材サービス業の企業価値は、「顧客の多様なニーズに対して、的確な人材及び役務をタイムリーに提供すること」並びに「顧客からの依頼業務に対して、求職者がその対価に見合った労働を提供すること」で社会に貢献することと思っております。また、求職者個々人の様々な要望に応え、そして、彼らが将来に亘って希望の持てる人生を送れるよう支援することも私どもの大事な社会的使命であると考えております。今後とも、当社は、企業価値及び株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高、営業利益率等の収益性及び経営の効率化を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「すべての人に働くよこびを」の企業理念のもと、事業規模と利益の持続的拡大を推進してまいります。

具体的には、今後の事業展開においては、当社独自のBPO関連事業における運営ノウハウを活かし、BPO関連事業を中心として業容拡大を積極的に展開してまいります。また、総合人材サービス企業として、コンプライアンス及び管理体制の一層の強化を図るとともに、高付加価値を実現する人材の提供を含む人材サービスの質的向上に努め、持続的な成長基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、平成24年12月の政権交代に伴い、大胆な金融緩和及び財政出動を中心とする経済政策の実施に対する期待感から、景気に回復の兆しが見られますが、人材サービス業界においては、派遣規制の強化などを背景に人材派遣需要の今後の見通しは依然として厳しい状況であります。

しかしながら、官公庁においては公的業務の外部委託が引き続き進展していくものと思われ、また、民間BPO事業者への引き合い案件が活発化しているなど、BPOを利用する動きは今後とも加速していくものと予想されます。

当社は、今後とも拡大が期待できるBPOに関連した事業を主力事業としていく中で、以下の取り組みを重点的に進めてまいります。

BPO関連事業の積極展開

当社が主力事業とするBPO関連事業では、次期において、年金記録台帳調査業務の規模が縮小してまいります。今後とも、官公庁及び地方公共団体の財政支出抑制策として市場化テストによる公的業務の外部委託が進展していくほか、民間企業におけるコア事業への経営資源の集中に伴う周辺業務の外部委託も進んでいくものと思われ。具体的には、当期中に受注した官公庁案件が堅調に稼働しており、また、民間BPO案件も受注拡大してきております。

このようにBPO市場が拡大傾向にある中、当社は事業領域を拡大させるため、高スキルのマネージャーの教育・育成に努め、これまで蓄積してきた運営管理体制のノウハウや運用スキームなどBPO関連事業ノウハウを社内でも水平展開するとともに、今後とも、大手BPO事業者との連携を強化することでBPO関連事業を積極的に拡大展開してまいります。

就業スタッフの高付加価値化

人材サービス業界においては、創造的な仕事ができる人材に対するニーズが、今後、ますます高くなるものと予想されます。従って、如何にして高付加価値を実現する人材を供給できる体制を作るかが、当社の収益基盤の下支えにつながると考えております。

登録スタッフ及び就業スタッフの確保とスタッフ満足度の向上

人材サービス業界では人材派遣市場が縮小するなど、先行き厳しい見通しの状況にあります。一方でBPOは官公庁及び地方公共団体並びに民間企業による利用が進むものと予想しております。当社はBPOに関連した事業を主力事業とし、社会情勢や顧客ニーズの変化に機敏に対応することによって事業拡大を推進してまいります。それを支えるのは高い専門性や豊富な経験を有する登録スタッフ及び就業スタッフの確保であります。

しかしながら、今後、我が国においては労働力人口が減少することから、優秀な人材の確保が困難になるものと予想しております。そのため、当社は、就業スタッフの満足度向上を推進する専門部署を設け、就業スタッフ重視(本位)を志向し、教育研修制度や社員への登用制度などの充実を図ることで高付加価値を実現する人材となることを支援してまいります。

当社はこれらの施策によって就業スタッフの満足度向上を図り、就業スタッフから「日本一親身な人材サービスカンパニー」と言われることを目指してまいります。

経営基盤の強化、成長速度に応じた組織体制の整備

(a) 人材の採用と育成

当社は、BPO関連事業を主力事業とすることにより、今後、事業規模の拡大を見込んでおります。当社は、事業規模の拡大に合わせて、適宜、必要な人員を拡充してまいります。当社の中長期的な経営戦略を実現するには、統制の取れた組織運営を担う人材の育成が欠かせません。

総合人材サービス事業を営む当社の経営資源は“人”そのものであり、社員の能力向上なくして当社の成長は望めないと考えております。当社は人材の採用と育成を重要な経営課題の一つとして捉え、優秀な人材を採用し、教育研修制度の充実によって人材育成に注力し、モチベーションを高めるためにも人事制度の充実を図り、社員の質的向上に努めてまいります。

また、外部環境、内部環境の変化に応じて組織を機動的に改正するなど、組織の隅々まで統制のとれた企業統治、経営管理を実現するため、成長速度に応じた組織体制を整備、構築してまいります。

(b) 情報システムの充実

今後、事業規模の拡大に伴い、業務処理量、管理コストが増加していくものと予想しております。当社は、そのような経営環境の変化に対応する情報システムの充実を図ることを重要な経営課題の一つとして、情報システム再構築による業務の効率化、就業スタッフ支援システムの高機能化等を推進してまいります。

また、インターネットは、今後、スマートフォン等の普及により、一層、個人の生活に結びついたメディアとしてその利用が拡大していくものと予想されます。当社は、このようなインターネットの進化に合わせて、今後とも積極的に新しい技術を取り入れることにより、顧客満足度の向上、就業スタッフの支援システムの充実、業務システムの効率化に取り組んでまいります。

コンプライアンスの重視

人材サービス業は“人”を介して役務を提供するものであり、その運営には高い倫理性の保持とコンプライアンスの徹底が重要であります。当社は労働基準法、労働者派遣法等の関連法規の遵守を始めとして、事業運営に係る全ての法令・ルールを遵守することが、当社が果たすべき社会的責任の基本であると認識しております。

当社は、関連法令に基づいた社内諸規程を整備するとともに代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの状況を監視する体制を整えて、コンプライアンスの徹底を図っておりますが、今後ともコンプライアンス体制の実効性を確保するために、適切な運営を継続してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864,058	2,549,711
売掛金	1,621,388	1,126,958
仕掛品	22,878	66,786
貯蔵品	1,135	1,708
前払費用	23,707	27,487
繰延税金資産	54,927	61,526
未収入金	7,041	21,214
その他	1,914	12,612
貸倒引当金	1,059	738
流動資産合計	3,595,993	3,867,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,393	65,182
減価償却累計額	28,501	33,580
建物(純額)	13,891	31,601
車両運搬具	-	230
減価償却累計額	-	115
車両運搬具(純額)	-	115
工具、器具及び備品	80,629	106,893
減価償却累計額	58,830	73,119
工具、器具及び備品(純額)	21,798	33,773
有形固定資産合計	35,689	65,490
無形固定資産		
ソフトウェア	51,534	44,156
その他	3,659	3,659
無形固定資産合計	55,193	47,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038	1,545
出資金	10	10
破産更生債権等	518	518
長期前払費用	3,686	2,730
繰延税金資産	5,217	1,657
敷金及び保証金	120,723	161,620
長期性預金	19,000	31,000
その他	7,570	9,462
貸倒引当金	518	518
投資その他の資産合計	157,245	208,026
固定資産合計	248,128	321,332
資産合計	3,844,121	4,188,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	71,000	12,000
1年内償還予定の社債	64,000	161,000
1年内返済予定の長期借入金	339,118	284,774
未払金	1,162,153	867,569
未払費用	202,639	143,580
未払法人税等	303,087	289,723
未払消費税等	377,410	224,280
前受金	14,158	-
預り金	22,678	3,433
賞与引当金	40,592	50,691
資産除去債務	4,525	-
その他	94	-
流動負債合計	2,601,457	2,037,053
固定負債		
社債	104,000	303,000
長期借入金	298,266	117,428
退職給付引当金	11,250	11,700
資産除去債務	14,464	29,300
その他	24,928	24,928
固定負債合計	452,909	486,357
負債合計	3,054,367	2,523,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,000	365,751
資本剰余金		
資本準備金	56,359	212,110
資本剰余金合計	56,359	212,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	523,455	1,087,061
利益剰余金合計	523,455	1,087,061
株主資本合計	789,815	1,664,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	265
評価・換算差額等合計	60	265
純資産合計	789,754	1,665,188
負債純資産合計	3,844,121	4,188,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	15,372,013	17,898,653
売上原価	12,954,544	14,685,594
売上総利益	2,417,469	3,213,059
販売費及び一般管理費	1,817,415	2,181,632
営業利益	600,053	1,031,427
営業外収益		
受取利息	276	280
有価証券利息	86	249
受取配当金	25	40
補助金収入	-	140
その他	114	41
営業外収益合計	503	751
営業外費用		
支払利息	22,932	13,360
社債利息	891	3,226
社債発行費償却	1,859	6,678
支払手数料	3,333	-
株式公開費用	-	14,123
株式交付費	-	7,983
その他	3,228	5,482
営業外費用合計	32,246	50,855
経常利益	568,310	981,323
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,089	-
特別利益合計	2,089	-
特別損失		
固定資産除却損	699	-
減損損失	3,538	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,586	-
特別損失合計	15,824	-
税引前当期純利益	554,575	981,323
法人税、住民税及び事業税	295,109	421,037
法人税等調整額	23,865	3,320
法人税等合計	271,244	417,717
当期純利益	283,330	563,605

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,000	210,000
当期変動額		
新株の発行	-	155,751
当期変動額合計	-	155,751
当期末残高	210,000	365,751
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56,359	56,359
当期変動額		
新株の発行	-	155,751
当期変動額合計	-	155,751
当期末残高	56,359	212,110
資本剰余金合計		
当期首残高	56,359	56,359
当期変動額		
新株の発行	-	155,751
当期変動額合計	-	155,751
当期末残高	56,359	212,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	240,125	523,455
当期変動額		
当期純利益	283,330	563,605
当期変動額合計	283,330	563,605
当期末残高	523,455	1,087,061
利益剰余金合計		
当期首残高	240,125	523,455
当期変動額		
当期純利益	283,330	563,605
当期変動額合計	283,330	563,605
当期末残高	523,455	1,087,061
株主資本合計		
当期首残高	506,484	789,815
当期変動額		
新株の発行	-	311,502
当期純利益	283,330	563,605
当期変動額合計	283,330	875,107
当期末残高	789,815	1,664,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	326
当期変動額合計	0	326
当期末残高	60	265
評価・換算差額等合計		
当期首残高	60	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	326
当期変動額合計	0	326
当期末残高	60	265
純資産合計		
当期首残高	506,424	789,754
当期変動額		
新株の発行	-	311,502
当期純利益	283,330	563,605
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	326
当期変動額合計	283,330	875,434
当期末残高	789,754	1,665,188

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	554,575	981,323
減価償却費	36,103	41,293
固定資産除却損	699	-
減損損失	3,538	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,586	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,547	320
賞与引当金の増減額(は減少)	7,179	10,099
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,200	450
受取利息及び受取配当金	388	570
支払利息	22,932	13,360
社債利息	891	3,226
社債発行費償却	1,859	6,678
支払手数料	3,333	-
株式公開費用	-	14,123
株式交付費	-	7,983
売上債権の増減額(は増加)	12,991	494,430
たな卸資産の増減額(は増加)	4,570	44,481
未払金の増減額(は減少)	239,962	302,520
未払消費税等の増減額(は減少)	253,631	153,129
その他	78,700	129,224
小計	1,202,838	942,722
利息及び配当金の受取額	388	570
利息の支払額	22,800	14,869
法人税等の支払額	2,844	439,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,582	488,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	24,000
定期預金の払戻による収入	7,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	9,031	33,548
無形固定資産の取得による支出	4,237	16,987
敷金及び保証金の差入による支出	9,777	50,488
敷金及び保証金の返還による収入	2,535	17,805
その他	1,865	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,376	97,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	128,502	59,000
長期借入れによる収入	330,000	300,000
長期借入金の返済による支出	697,718	535,182
社債の発行による収入	98,140	393,321
社債の償還による支出	62,000	104,000
株式の発行による収入	-	303,518
その他	5,207	4,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,287	294,152
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	672,918	685,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,139	1,853,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,853,058	2,538,711

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	BPO関連事業	CRM関連事業	一般事務事業	製造技術系事業	合計
外部顧客への売上高	10,136,475	2,722,320	1,308,745	1,204,471	15,372,013

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント(注)
(株)もしもしホットライン	10,128,966	-

(注)当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	BPO関連事業	CRM関連事業	一般事務事業	製造技術系事業	合計
外部顧客への売上高	10,957,172	4,229,986	1,533,215	1,178,279	17,898,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント(注)
株式会社もしもしホットライン	10,354,326	-
トッパン・フォームズ株式会社	2,222,048	-

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負のれんの償却及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	164.53円	1株当たり純資産額	296.98円
1株当たり当期純利益金額	59.03円	1株当たり当期純利益金額	112.32円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	99.46円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			

(注) 1. 当社は、平成24年6月10日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	16,453.23円
1株当たり当期純利益金額	5,902.72円

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	283,330	563,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,330	563,605
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	5,017,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	648,815
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数7,499個)。	-

(注) 当社は、平成24年11月15日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。